

受付印

令和 年 月 日

登 米 市 長 あ て

* 処理 事項	発 信 年 月 日		整 理 番 号	事務所	区分	管 理 番 号	申告区分
	通信日付印	確認					

法 人 番 号

申告年月日

年 月 日

所在地

〔本市町村が
支店等の場
合は本店所
在地と併記〕

(電話

この申告の基礎

- 1 法人税の
の修正申告書の提出による。 年 月 日
- 2 法人税の
の更正、決定、再更正による。 年 月 日

事業種目

(フリガナ)

法 人 名

期 末 現 在 の 資 本 金 の 額
又 は 出 資 金 の 額

期 末 現 在 の 資 本 金 の 額 及 び
資 本 準 備 金 の 額 の 合 算 額

(フリガナ)
代 表 者
氏 名

(フリガナ)
経 理 責 任 者
氏 名

期 末 現 在 の
資 本 金 等 の 額

年 月 日から 年 月 日までの 事業年度分の市町村民税の 申告書 *

摘 要		課 税 標 準				法 人 税 割 額			
						税率(100)	税 額		
(使 途 秘 匿 金 税 額 等)	①	十億	百万	千	円				
法人税法の規定によって計算した法人税額									
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②								
還付法人税額等の控除額	③								
退職年金等積立金に係る法人税額	④								
課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤				0 0 0		十億	百万	千 円
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準 となる法人税額及びその法人税割額 (⑤ × ④)	⑥				0 0 0				
市町村民税の特定寄付金税額控除額	⑦								
税額控除超過額相当額の加算額	⑧								
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨								
外国の法人税等の額の控除額	⑩								
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪								
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪又は⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫								0 0
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬								0 0
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭								
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮								0 0
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑯	月		円 × ⑯ / 12	⑰			0 0
	既に納付の確定した当期分の均等割額					⑱			0 0
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱					⑲			0 0
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲						⑳			0 0
㉔のうち見込納付額						㉑			
差 引 ㉑-㉒						㉒			

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等			分 割 基 準		当該市町村分の均等 割の税率適用区分に 用 いる 従 業 者 数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業者数	左のうち当該市町 村分の従業者数	人	
				人	
				人	
				人	

合 計						②③	人	②④	②⑤
指 定 場 合 の 都 市 に ⑰ の 申 告 計 算 す る	区 名	* 区コード	月数	従業者数	均等割額	決算確定の日	年 月 日	法人税の申 告書の種類	青色・その他
					0 0	解散の日	年 月 日	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	要・否
					0 0	残余財産の最後の 分配又は引渡しの日	年 月 日	法人税の申告 期限の延長の 処分の有無	有・無
					0 0	法人税の期末現在の 資本金等の額	円		
					0 0	この申告が中間申告 の場合の計算期間	年 月 日から 年 月 日まで		
					0 0	還付を受けよう とする金融機関 及び支払方法	銀行 口座番号 (普通・当座)		支店
					0 0	還 付 請 求 税 額		十億	百万 千 円
					0 0	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

第二十号様式 (提出用)

関 署
与
税
理
士
名

電 話